

津和野町商工会 平成 29 年度 経営発達支援計画 事業実績（実績評価）

当会では、小規模事業者の持続的な発展に向けて支援する「経営発達支援計画」を策定し、平成 28 年 4 月 22 日に経済産業省より認定を受けました。

この計画は、平成 28 年 4 月から平成 31 年 3 月の 3 ヶ年にわたり地域の経済動向等の調査を基に、事業者の経営状況分析、事業計画策定支援など事業の持続的な発展にむけて支援するものです。平成 29 年度の計画について下記の通り、事業の実施状況、成果の評価・見直し（案）について提示いたします。

（１）地域の経済動向調査	総合評価【C】
（２）経営状況分析	総合評価【B】
（３）事業計画策定支援	総合評価【B】
（４）事業計画策定後の支援	総合評価【C】
（５）需要動向調査	総合評価【B】
（６）新たな需要の開拓	総合評価【A】
（７）地域経済の活性化	総合評価【B】
（８）支援能力向上の取組	総合評価【B】

※総合評価

A 大変効果があった B まあまあ効果があった C あまり効果がなかった D まったく効果がなかった

(1) 地域の経済動向調査

■事業の目的

地域内の経済動向について定期的に調査し情報収集に努め、整理・分析を行うことにより業種毎の経営状況等を把握する。調査内容の分析結果を事業者にわかり易く丁寧に情報提供を行い、各企業の実情に合った伴走型支援を行う。

■定量目標

内 容	目標件数	実績件数	達成率	備 考
事業所調査データ更新	300	240	80%	未達成
職員会議（全職員）	月 1 回	年 7 回	58%	繁忙期末実施
支援会議（経営指導員）	週 1 回	月 2 回	50%	足並み揃わず
三団体連絡協議会議	月 1 回	月 1 回	100%	

■事業内容

①巡回・窓口指導における基礎データの取得

内 容	・巡回等を通じて事業所の基礎データを聞き取り調査し、事業所情報のデータベースを更新
実 施 結 果	・80%の更新
次年度への対応	・年間巡回計画により100%更新を目指し、毎月の職員会議で進捗管理を徹底する

②確定申告時における聞き取り調査

内 容	・決算申告時に売上・仕入れ・資金繰り等、経営者が肌で感じている経営状況の変化について聞き取り調査を実施
実 施 結 果	・本支所関与先の業種別財務諸表データを集計し管内の景況を把握 ・事業所ごとに過去の推移と比較しながらヒアリングを実施した
次年度への対応	・確定申告時には業務に追われ効果的なヒアリングが出来ないため、巡回時に業種毎の財務データに特化した調査を実施する

③三団体連絡協議会開催による情報収集

内 容	・津和野町商工観光課、津和野町観光協会との連絡会議を月1回開催し、情報の共有化を図る
実 施 結 果	・毎月1回開催し各機関の情報共有が図れた
次年度への対応	・毎月1回の定例会を継続し、地域の経済動向調査の結果など提示し、他機関にも情報を求め情報共有の深度を高める

④各種調査からの情報収集

内 容	・観光客入込数調査、宿泊客数調査など各機関の統計調査を活用し、各種業界の最新動向などはネットや業界紙により情報収集を図る
実 施 結 果	・得た情報はファイリングし情報共有したが、地域情報・観光情報以外の情報が不足している
次年度への対応	・不足する情報等はインターネット等を活用し情報収集を図る

⑤情報の分析・活用

内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員間の情報共有を図るため、月1回全職員会議と週1回の経営指導員・支援会議を実施 ・収集した情報は、整理・共有し経営環境分析や事業計画書策定基礎資料に活用し、情報提供として広報誌などに掲載する
実 施 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・会議については定期的に実施していたが、繁忙期には足並みが揃わず実施できなかった ・持続化補助金等申請時にSWOT分析、外部要因などの情報を活用したが、観光関連以外の情報が不足した
次年度への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・活用を念頭に置いた情報収集に努め、観光・地域情報以外の情報整理も図りながら、調査結果のタイムリーな情報提供を行う

総合評価【C】

(2) 経営状況分析

■事業の目的

事業者の潜在的な実力やノウハウを洗い出し、併せて需要等の分析を行うことにより、小規模事業者の経営発達の支援を行うことで持続的発展を図る。

■事業内容

- ①支援対象 H28 経営分析セミナー受講者、記帳機械化加入事業所、若手経営者や後継者がいる事業所の中から希望者を選定
- ②分析項目 経営分析シート（小規模事業者の計画づくりサポートキット）

分析項目	内 容
収 益 性	売上総利益・売上高経常利益率他
効 率 性	資本回転率・商品回転率他
損 益 分 岐 点	固定費×売上高 / (売上高－変動費)

■定量目標

内 容	目標件数	実績件数	達成率	備 考
財務分析シート	30	30	100%	達成

■事業の結果

- ・記帳機械化事業所を中心に、3期分の決算書データと業種別経営指標（日本政策金融公庫調査資料）を活用し、経営分析シート（小規模事業者の計画づくりサポートキット）を作成
- ・経営分析で自社の強み・弱みを知ることによって各種支援施策活用へ繋がった事業者もいたが、多くは経営分析のみでその後のフォローが出来ていない。

■次年度への対応

- ・経営分析から経営計画への重要性を更に事業者に根付かせていくことや、分析内容を事業者理解していただけるよう、職員の支援能力のスキルアップが必要であり、専門家と連携し支援体制強化を図っていく。

総合評価【B】

(3) 事業計画策定支援

■事業の目的

計画的な経営により小規模事業者の経営課題の解決を支援し、持続的発展を図る。

■事業内容

①支援対象者 経営分析事業者を中心に若手経営者や後継者がいる事業所

②支援方法 指導員や専門家でヒアリングを実施し、経営状況の分析結果から強みを活かした事業計画の策定を支援する目的で、目標・構想を整理、課題を抽出し取り組み事項を策定する。

■定量目標

内 容	目標件数	実績件数	達成率	備 考
事業計画書策定支援	20	20	100%	達成

■事業の結果

・ 定量目標に対しては 100%達成したが、現状分析が不十分で、外部環境の情報が足りず実現可能な事業計画となっていないケースもあった。

■次年度への対応

・ 実行可能な計画書にするためには、事業者が策定の中心となる必要があり、「外部環境」と「内部環境」を整理し情報提供の質を向上させるよう、専門家と連携していく

総合評価【B】

(4) 事業計画策定後の支援

■事業の目的

計画的な経営により小規模事業者の経営課題の解決を支援し、持続的発展を図る。

■事業内容

事業計画書策定後の進捗状況についてヒアリングを行い、実績との差異を確認しながら計画の実効性を高める支援を実施

■定量目標

内 容	目標件数	実績件数	達成率	備 考
事業計画書策定フォローアップ支援	20	20	100%	達成

■事業の結果

・ 定量目標に対しては 100%達成したが、分析から事業計画策定、実施支援までの取り組みに遅れが生じ、計画的なフォローアップにはなっておらず、単なる聞き取り程度で留まっているケースがある

■次年度への対応

四半期ごとのフォローアップスケジュールを計画し、進捗状況を把握し新たな問題・課題にいち早く対応し、専門家と連携して支援していく

総合評価【C】

(5) 需要動向調査

■事業の目的

地域内の需要動向について定期的に調査、整理、分析を行い事業者に提供し、消費者ニーズ・トレンドを把握することにより、新商品開発、商品改良等前向きな事業展開に繋げていく。

■定量目標

内 容	目標件数	実績件数	達成率	備 考
消費者アンケート事業者数	5	0	0%	萩世田谷維新祭
消費者アンケート調査枚数	100	85	85%	マルキュー
需要動向調査結果公表	2	2	100%	広報誌

■事業内容

①情報の収集

内 容	1.定期的な各種調査の調査分析 ・観光入込客数、宿泊客数の調査結果の取得 ・各種情報媒体からのトレンド情報等取得 2.消費者アンケートの実施 ・マルキューフェア（山口・下松）において特産品アンケート実施 ・萩世田谷幕末維新祭りにおいて特産品アンケート実施
実 施 結 果	・観光データや各地域情報等ファイリング、津和野における外国人旅行客の特性等の簡易分析 ・マルキューフェアでのアンケート調査枚数は予定数を下回った。 ・世田谷でのアンケートは悪天候により中止
次年度への対応	・継続して定期的な各種調査結果の取得と分析 ・イベント等年間スケジュールを調整し、有効なアンケート調査の実施

②情報の活用・分析：職員間の情報共有

内 容	1.職員間の情報共有 ・「月 1 回の職員会議」「週 1 回の経営支援会議」 2. 事業者への情報提供 ・調査した内容を整理し広報誌での周知や該当企業への情報提供
実 施 結 果	・職員間の情報共有は繁忙期に会議開催できなかった ・商勢圏実態調査結果やインバウンド状況について広報誌により周知 ・補助金メニュー活用時に個別情報を提供
次年度への対応	・収集したデータの分析と企業ニーズにあった情報提供 ・取得した需要動向調査等は広報誌への掲載など頻度を高め、タイムリーな情報提供を行う

総合評価【B】

(6) 新たな需要の開拓

■事業の目的

当該事業における主要対象事業者である、観光関連事業者の需要開拓に重点的に取り組み地域内の小規模事業者への波及効果を高めていく。また、その他の小規模事業者についても需要開拓に意欲の高い事業者を中心にホームページ作成など支援策の有効活用と計画的な支援を行う。

■定量目標

内 容	目標件数	実績件数	達成率	備 考
特産品展示会等参加回数	4	3	75%	山口2・世田谷1
展示会出展支援事業者数	10	7	70%	丸久、世田谷維新
商談件数	2	3	150%	上・沙・総
商談成立件数	1	2	200%	上・沙
ホームページ作成支援数	5	0	0%	
販路開拓に係る補助金支援事業者数	5	16	320%	

■事業内容

①首都圏でのイベント出展支援

内 容	・萩世田谷幕末維新まつりに出展し試食等消費者アンケート調査
実 施 結 果	・試食は実施したものの悪天候により消費者アンケートは実施できず
次年度への対応	・東京事務所との連携を深め地酒等の販売強化 ・個人企業へのアフターフォローの徹底（専門家派遣や各種補助金の提案）

②首都圏での個別商談会・・・文京区での商談会東京事務所での対応

内 容	・文京区での個別商談会や山口市、下松市での商談会に出展
実 施 結 果	・文京区については東京事務所が津和野製品のPRや観光PRを実施した ・山口市、下松市での商談が3件あり内2件が成立となった
次年度への対応	・津和野町商工観光課・東京事務所との連携強化で事業者の販路拡大を促す

③ホームページの新規作成及び既存改良支援

内 容	・需要開拓を積極的に図る事業者の取扱商品、サービスの認知度向上のためのホームページ作成支援、改良支援を実施
実 施 結 果	・実績なし（相談はあったが実施せず）
次年度への対応	・補助金等支援メニューや全国連ホームページ作成ツールの情報提供を図り、ホームページ作成の選択肢を広げる

④観光情報の発信

内 容	・商工会ホームページ上に企業紹介、各種観光イベント等の周知
実 施 結 果	・情報発信の頻度が低く企業紹介、各種観光イベントの量が不足している
次年度への対応	・商工会ホームページ管理者の2名体制とし掲載頻度を上げていく

⑤販路開拓にかかる各種補助金等の支援

内 容	・国、県、町等の補助金を活用した個別事業者による販路開拓を支援
実 施 結 果	・小規模事業者持続化補助金 10件 ・町個別商業包括支援事業 5件

	・しまね地域産業資源活用支援事業 1件
次年度への対応	・タイムリーな広報で活用していない事業所へも提案を図っていく

総合評価【A】

(7) 地域経済の活性化

■事業の目的

空き店舗を活用した創業・第二創業の促進や、地域ブランドを確立しPRするイベント等を開催し地域活性化を図る。

■定量目標

内 容	目標件数	実績件数	達成率	備 考
空き店舗活用による創業・第二創業	4	1 (3)	25%	() 相談数
栗プロ PR イベント開催	1	5	500%	企画数
栗プロ協議会開催	3	1 (7)	33%	() ワーキング
栗プロ新商品開発	2	3	150%	試食他商品化検討

■事業内容

①空き店舗を活用した創業・第二創業の促進

内 容	・空き店舗の調査を実施し、データ化を図る
実 施 結 果	・空き店舗活用による創業相談は4件あり内1件の創業となった。
次年度への対応	・空き店舗情報が不足しているので、関係機関と連携して再調査し有効情報としてデータ化していく

②津和野栗のブランド化

内 容	・津和野栗再生プロジェクト推進協議会の事務局として事業推進
実 施 結 果	・生産増加のための先進地視察や、圃場指導会、PR イベントや新商品開発のための提案試食会に取り組んだ
次年度への対応	・津和野栗ブランド化事業の課題として、生産者の育成及び生産の拡大が挙げられ、30年度は生産を最優先することで将来的な生産量の確保が出来るよう、役場農林課とJAを中心に生産拡大の事業に転換

総合評価【B】

(8) 支援能力向上の取組

■事業の目的

経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援能力向上のための取組（職員全員）

■事業内容

①支援機関との連携を通じた支援ノウハウの情報交換

内 容	<ul style="list-style-type: none">・商工会石見事務所や石見地区商工会との情報交換・日本政策金融公庫や島根県信用保証協会との情報交換・商工労政事務所やしまね産業振興財団石見事務所との意見交換・益田税務署管内税務援助協議会での意見交換や専門家受入時に情報交換
実 施 結 果	<ul style="list-style-type: none">・各関係機関との情報交換や意見交換で支援能力向上に繋がった
次年度への対応	<ul style="list-style-type: none">・各関係機関との連携を継続しノウハウ習得に繋げていく

②経営指導員等の支援能力向上

内 容	<ul style="list-style-type: none">・県連主催の研修会への参加と、Web研修受講、OJTによる支援能力の向上
実 施 結 果	<ul style="list-style-type: none">・県連主催研修会（職員延べ参加回数 20 回）・Web研修受講(全職員)、OJTによる支援能力の取り組みを随時行った
次年度への対応	<ul style="list-style-type: none">・支援能力向上のために継続して研修会等を受講する

③事業の評価・見直し

内 容	<ul style="list-style-type: none">・経営発達支援委員会を開催し事業の評価・見直し案の提示を行う・理事会で評価・見直し案の方針を決定し総代会で報告・事業結果は総会資料、会報、HP等で公表
実 施 結 果	<ul style="list-style-type: none">・委員会での事業評価・見直し案の提示を行い、機関決定し公表した
次年度への対応	<ul style="list-style-type: none">・継続して事業評価、見直し案の提示を行う

総合評価【B】